

平成25年度 指定管理者管理運営状況評価

施設名	千葉県袖ヶ浦福祉センター
指定管理者	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
指定管理期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日
評価対象年度	平成25年度
第三者評価の有無	有
施設所管課	健康福祉部障害福祉課

評価項目	評価	評価理由等
(1)管理業務の実施状況に関する事項 施設の設置目的・法令等の遵守等	0	<p>・民間施設では、受入れが容易でない強度行動障害児(者)に特化し、必要な利用者の受入れを行ったが、支援においては、一部の職員は障害特性、権利擁護についての理解が不足しており、施設として虐待防止に向けた具体的対策を講じていなかった。</p> <p>・県の指導監査等に係る提出書類が施設の運営実態を正確に反映していなかった。また、県や外部機関に対して虐待案件は報告されておらず、外部の視点や評価を受ける姿勢が見られなかった。</p>
安全性の確保	1	<p>・避難訓練等を毎月1回、火災予防運動として職員、利用者に対する啓蒙活動を年2回行うなど適正な防災活動に努めた。</p> <p>・不適切な対応や事故(ヒヤリハット)等の対応について、職員間における討議や、周知徹底が十分でなかった。</p>
適切な財産管理	1	<p>・県の所有する備品について、協定書に基づき台帳記載するなど、適正な管理に努めた。</p> <p>・施設内の器物破損の修理及び老朽化による部品の交換や更新等、安全確保のための施設改修を行った。</p>
(2)事業の企画運営に関する事項 事業の実施 職員配置・連携体制	0	<p>・職員配置は、法令上の基準を上回っていたが、各寮の業務や支援内容、時間帯に応じた人員配置が十分でなかった。また、施設(寮)を超えた相談・協力体制が築かれていなかった。</p> <p>・施設(寮)によっては、リーダーが単年度で交代するなど、支援員への継続的な指導が困難な状況にあった。</p> <p>・施設長等は、支援現場にほとんど足を運ばず、業務実態の把握が不十分であった。</p> <p>・看護師等による施設内巡回がなされず、利用者の日常的な健康状態について把握が十分でなかった。また、医療職と支援現場との日常的なコミュニケーションが十分とは言えず、支援員が相談しやすい環境とは言えなかった。</p>
研修の実施	0	<p>・職員の資質向上のための各種研修は計画、実施されていたが、全職員が必要な研修を受講するための研修体系の構築が十分でなかった。</p> <p>・支援員への研修効果と活用状況について、管理職の確認や必要な指導が十分でなかった。</p>

サービスの向上・適正な支援	0	<p>・食事については、栄養バランスに配慮するとともに、医師の指示のもと治療食を提供するなど、利用者一人ひとりに対応した食事提供に努めた。</p> <p>・個別支援計画作成においては、支援員が適宜看護師や栄養士等に相談していたが、モニタリング会議参加等の体制整備がなされていなかった。</p> <p>・計画は、内容が具体的とは言えず、短期間で実効性がわかりづらいものがあるなど、施設や寮において計画の内容に格差があった。</p> <p>・支援記録の内容が、利用者の問題行動等によるものが中心となっており、普段の生活の様子や利用者への対応に係る記録が十分でなかった。</p>
保護者・外部・地域との連携	0	<p>・専門学校や短大の学生を実習生として受入れた。</p> <p>・更生園においては、研修において外部専門職と連携し、養育園職員も参加していたものの、他の場面においては、関係機関等との積極的な連携等は見受けられなかった。</p> <p>・保護者会の活性化や第三者による施設の巡回及び助言等、外部の視点を受け入れる姿勢が見られなかった。</p>
事業の成果	0	<p>・診療室においては、診療、医療相談等を行い、地域で生活する障害のある方の健康に係るニーズに対応した。</p> <p>・強度行動障害のある方の支援においては、半数以上の利用者に行動改善が見られるなど、一定の成果が見られた。</p> <p>・地域移行への取組みにおいては、県内事業所に対し強度行動障害に関する事例発表等の情報発信を行ったものの、その他の取組みはほとんど行われておらず、地域や民間法人との連携は十分ではなかった。</p>
(3)施設使用状況に関する事項	2	<p>・福祉型障害児入所施設「養育園」の利用率は97.5%で、前年度対比ではプラス1.6%であった。</p> <p>・障害者支援施設「更生園」の利用率は99.4%で、前年度対比では、プラス4.2%であった。</p>
(4)収支状況・財務状況	2	<p>・収支決算の状況は、収入総額、支出総額ともに計画に比較して適正に執行しれており、財務状況は健全である。年度後半から、新規入所者停止となっているため、次年度への影響が考えられる。今後は、これらを織り込んだ上で安定的な財務状況となるよう、努める必要がある。</p>
(5)利用者意見の把握と反映・利用者満足度	0	<p>・日頃の生活の中で利用者から聞き取ったり、様子から感じとったりすることで把握に努めた。</p> <p>・苦情申し立てについては、状況を確認の上、家族に説明した。</p> <p>・平成25年度はアンケート(満足度調査)が実施されていなかった。次年度以後は、調査を実施し、ニーズを踏まえたサービス提供に努める必要がある。</p>

総合評価	改善を要する	<p>・モニタリングの結果、適正な運営に向け、多くの改善を要する状況が確認された。具体的には、下記特記事項「次年度に向けて改善が望まれる点」のとおりである。</p> <p>・平成25年11月の事件を受け、県が行った改善勧告等に基づき、3月に事業団から改善措置結果報告書(平成26年袖ヶ浦福祉センター当面の改善計画)が提出され、これらに基づく改善の進捗状況については毎月県へ報告されている。今後は、県による進捗状況確認調査による指摘事項に対し、積極的に改善に努め、適正な運営に向けて取り組むこと。</p>
------	--------	---

特記事項	特に評価される点	・特になし
	次年度に向けて改善が望まれる点	<p>1 人材育成、人事配置、研修の不備</p> <p>2 虐待防止体制の機能不全</p> <p>3 医療支援体制の未整備</p> <p>4 報告・連絡・相談体制の不備</p> <p>5 情報共有の機能不全 以上の5点について改善に向けた具体的方策をとること。</p>
	前年度評価で改善が望まれると指摘された点とその改善状況	・該当なし

第三者評価におけるその他の意見	<p>26年度上半期において多くの項目で一定の改善がなされ、現在も継続的に改善が図られていることは確認できた。今後は、第三者検証委員会の最終報告等で指摘した点に加え、26年度上半期モニタリングで新たに指摘した点についても更なる改善を図っていくこと。</p>
-----------------	--